

川南町の給与・定員管理等について

1 総括

(1)人件費の状況(普通会計決算)

区分	住民基本台帳人口 (平成20年度末)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 平成19年度の人件費率
平成20年度	人 17,405	千円 7,229,291	千円 84,888	千円 1,372,783	% 19.0	% 23.2

(2)職員給与費の状況(普通会計決算)

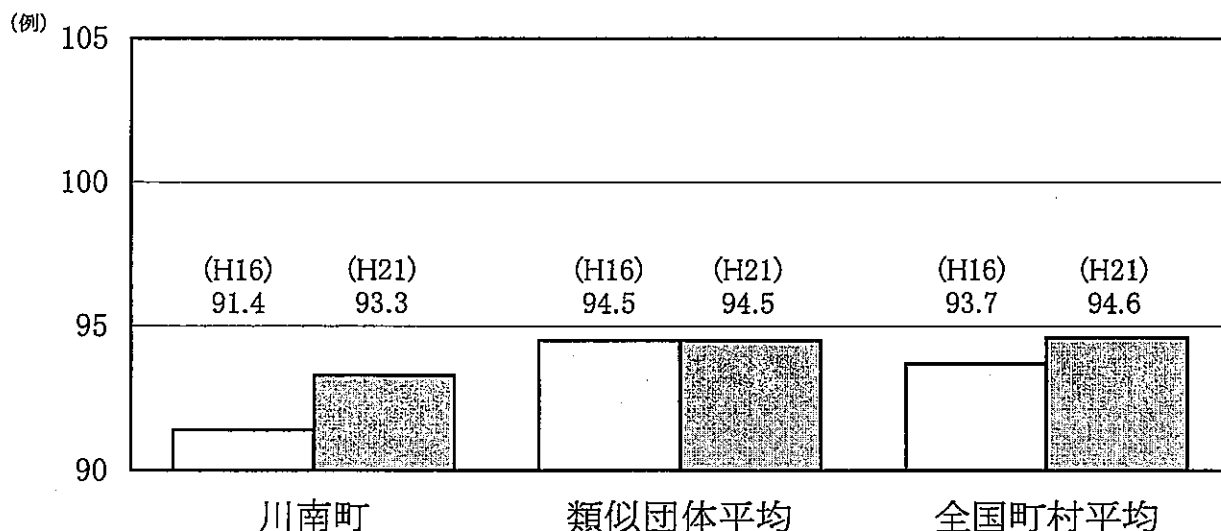
区分	職員数 A	給与費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)類似団体平均 一人当たり給与費
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
平成20年度	人 165	千円 606,135	千円 55,747	千円 246,687	千円 908,569	千円 5,506	千円 6,022

- (注)1 職員手当には退職手当を含まない。
2 職員数は、平成20年4月1日現在の人数である。

(3)特記事項

なし

(4)ラスパイレス指数の状況(各年4月1日現在)



- (注)1 ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数である。
2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1)職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況(平成21年4月1日現在)

①一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
川南町	39.9 歳	293,100 円	331,900 円	- 円
宮崎県	43.7 歳	344,572 円	416,193 円	372,567 円
国	41.5 歳	325,521 円	391,770 円	- 円
類似団体	43.2 歳	323,375 円	364,956 円	348,102 円

②技能労務職

区 分	公 務 員					民 間			参 考
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額(A)	平均給与月額(国ベース)	対応する民間の類似職種	平均年齢	平均給与月額(B)	A/B
川南町	54.2 歳	14 人	382,100円	393,200円	-	-	-	-	-
うち用務員	48.7 歳	5 人	347,500円	367,780円	-	用務員	54.5 歳	214,000円	2
うちその他	57.3 歳	9 人	401,400円	407,467円	-	調理士	45.2 歳	196,200円	2

区 分	参 考		
	年収ベース(試算値)の比較		
	公務員(C)	民間(D)	C/D
川南町	-	-	-
うち用務員	6,172,360円	3,027,000円	2.04
うちその他	6,892,604円	2,780,600円	2.48

※ 民間データは、厚生労働省が公表する「賃金構造基本統計調査」(賃金センサス)の宮崎県のデータを使用している。(平成18年度から平成20年度までの各年度の労働者数で加重平均したものである。)

※ 技能労務職の職種と民間の職種等の比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致しているわけではない。

※ 年収ベースの「公務員(C)」及び「民間(D)」のデータは、それぞれ平均給与月額を12倍したものに、公務員においては前年度に支給された期末・勤勉手当、民間においては前年に支給された年間賞与の額を加えた試算値である。

(注)1 「平均給料月額」とは、平成21年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。

2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。
また、「平均給与月額(国ベース)」は、国家公務員の平均給与月額には時間外勤務手当、特殊勤務手当等の手当が含まれていないことから、比較のため国家公務員と同じベースで再計算したものである。

(2)職員の初任給の状況(平成21年4月1日現在)

区 分		川南町	宮崎県	国
一般行政職	大学卒	170,200 円	170,200 円	170,200 円
	高校卒	140,100 円	140,100 円	140,100 円
技能労務職	高校卒	- 円	140,700 円	- 円
	中学卒	- 円	118,300 円	- 円

(3)職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況(平成21年4月1日現在)

区 分		経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年
一般行政職	大学卒	248,300 円	315,775 円	351,500 円
	高校卒	258,300 円	299,567 円	324,700 円
技能労務職	高校卒	- 円	- 円	- 円
	中学卒	- 円	- 円	- 円

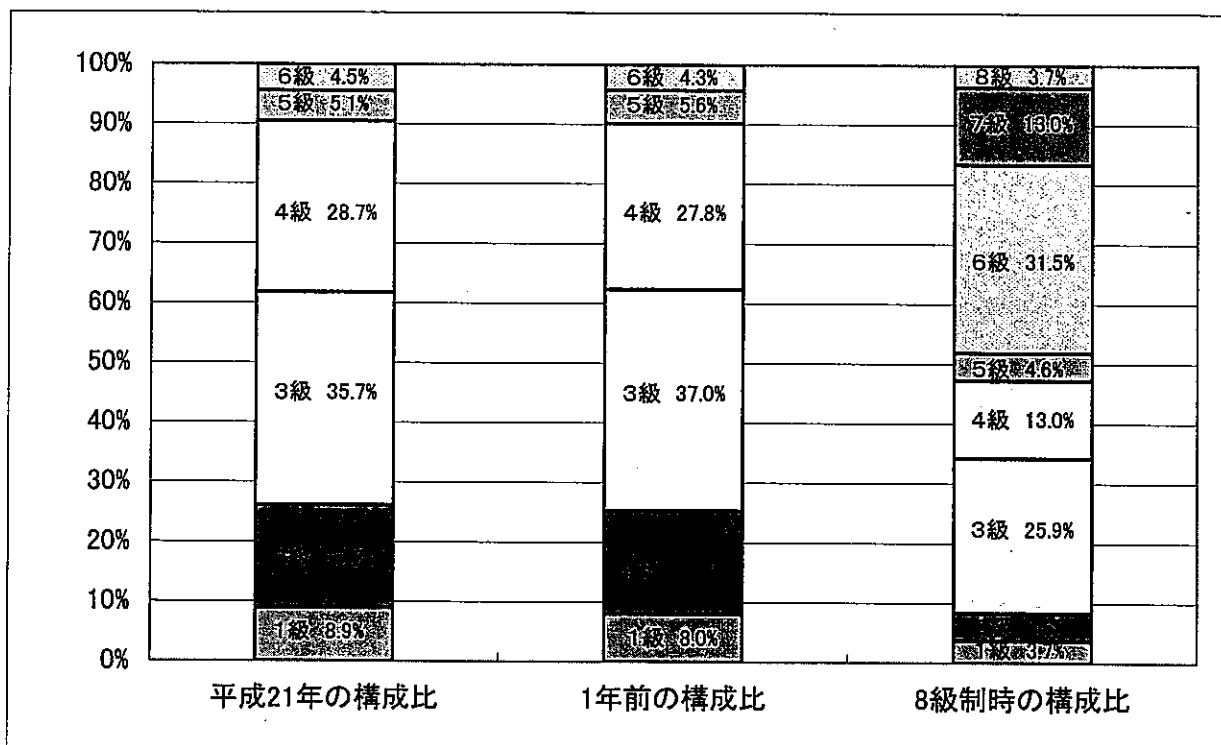
3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数の状況(平成21年4月1日現在)

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比
6級	困難な業務を処理する課長又はこの職と同等の職務	7人	4.5%
5級	1 課長又はこの職と同等の職務 2 困難な業務を処理する課長補佐又はこの職と同等の職務	8人	5.1%
4級	1 課長補佐又はこの職と同等の職務 2 困難な業務を処理する係長又はこの職と同等の職務	45人	28.7%
3級	係長又はこの職と同等の職務	56人	35.7%
2級	主任主事、主任技師又はこの職と同等の職務	27人	17.2%
1級	主事、技師又はこの職と同等の職務	14人	8.9%

(注) 1 川南町の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。

2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(注) 平成18年に8級制から6級制に変更している。(旧給料表の1級及び2級並びに4級及び5級をそれぞれ統合)

(2) 昇給への勤務成績の反映状況

未実施

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

川南町	宮崎県	国
1人当たり平均支給額(平成20年度) 1,505千円	1人当たり平均支給額(平成20年度) 1,847千円	-
(平成20年度支給割合) 期末手当 3.00 月分 勤勉手当 1.50 月分 (1.60)月分 (0.75)月分	(平成20年度支給割合) 期末手当 3.00 月分 勤勉手当 1.45 月分 (1.60)月分 (0.75)月分	(平成20年度支給割合) 期末手当 3.00 月分 勤勉手当 1.50 月分 (1.60)月分 (0.75)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算5～15%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算5～20% ・管理職加算10～25%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算5～20% ・管理職加算10～25%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

【参考】勤勉手当への勤務実績の反映状況(一般行政職)

未実施

(2) 退職手当(平成21年4月1日現在)

川南町			国		
(支給率)	自己都合	勲奨・定年	(支給率)	自己都合	勲奨・定年
勤続20年	23.50 月分	30.55 月分	勤続20年	23.50 月分	30.55 月分
勤続25年	33.50 月分	41.34 月分	勤続25年	33.50 月分	41.34 月分
勤続35年	47.50 月分	59.28 月分	勤続35年	47.50 月分	59.28 月分
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分	最高限度額	59.28 月分	59.28 月分
その他の加算措置	定年前早期退職特例措置2～20%		その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 2～20%	
(退職時特別昇給 退職勲奨該当の場合最高2号給)			退職手当の調整額(調整月額0～79,200円)		
1人当たり平均支給額	308 千円	25,836 千円			

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、平成20年度に退職した職員に支給された平均額である。

(3) 地域手当

(平成21年4月1日現在)

支給実績(○年度決算)			千円
支給職員1人当たり平均支給年額(○年度決算)			円
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度(支給率)
	%	人	%
	%	人	%
本町は該当なし	%	人	%
	%	人	%
	%	人	%

(平成22年度の制度完成時)

支給対象地域	支給率	国の制度(支給率)
	%	%
	%	%
本町は該当なし	%	%
	%	%
	%	%

(注) 国の制度では、平成22年度での完成を目指して、平成18年度から支給率を段階的に引き上げることとしている。

(4)特殊勤務手当(平成21年4月1日現在)

支給実績	(平成20年度決算)		- 千円
支給職員1人当たり平均支給年額	(平成20年度決算)		- 円
職員全体に占める手当支給職員の割合	(平成20年度決算)		- %
手当の種類	(手当数)		3
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
町税徴収のうち強制執行の業務に従事した職員の特殊勤務手当	町税徴収のうち強制執行の業務に従事した職員	町税徴収のうち強制執行の業務	日額500円
感染症防疫作業従事職員の特殊勤務手当	感染症の防疫作業に従事する職員	①感染症が発生し又は発生するおそれのある場合において感染症患者若しくは感染症の疑のある患者の救護若しくは感染症菌の附着し若しくは附着の疑のある物体の処理作業 ②感染症菌を有する家畜若しくは感染症菌を有する疑のある家畜に対する防疫作業	日額300円
死体取扱作業従事職員の特殊勤務手当	死体取扱作業に従事する職員	死体取扱作業	1件当たり2,000円

(5)時間外勤務手当

支給実績	(平成20年度決算)	13,784 千円
職員1人当たり平均支給年額	(平成20年度決算)	84 千円
支給実績	(平成19年度決算)	12,239 千円
職員1人当たり平均支給年額	(平成19年度決算)	71 千円

(6)その他の手当(平成21年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (平成20年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (平成20年度決算)
扶養手当	扶養親族のある職員に支給 5,000円～13,000円	同		15,994千円	91千円
住居手当	自ら居住するための住宅を所有し、又は借り受ける職員に支給 2,500円～27,000円	同		6,852千円	39千円
通勤手当	通勤距離2km以上の職員に支給 距離に応じ、2,000円～	同		4,475千円	25千円
管理職手当	課長職にある職員に支給 給料月額10～12%			7,527千円	43千円
管理職特別勤務手当	課長職にある職員が休日等に勤務した場合に支給 日額6,000円			-	-

5 特別職の報酬等の状況(平成21年4月1日現在)

区 分		給 料	月 額	等
給 料	町 長	699,000 円 (円)	(参考)類似団体における最高/最低額 796,000 円/ 576,000 円	
	副 町 長	560,000 円 (円)	667,000 円/ 498,000 円	
報 酬	議 長	300,000 円 (円)	340,000 円/ 256,000 円	
	副 議 長	222,000 円 (円)	280,000 円/ 210,000 円	
	議 員	208,000 円 (円)	250,000 円/ 180,000 円	
期 末 手 当	町 長	(平成20年度支給割合)		
	副 町 長	3.05 月分		
退 職 手 当	議 長	(平成20年度支給割合)		
	副 議 長 員	3.05 月分		
退 職 手 当	町 長	(算定方式)	(1期の手当額)	(支給時期)
	副 町 長	給料月額×在職月数×0.417		任期毎
備 考	備 考	給料月額×在職月数×0.248		任期毎
	備 考			

(注)1 給料及び報酬の()内は、減額措置を行う前の金額である。

2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額である。

6 職員数の状況

(1)部門別職員数の状況と主な増減理由

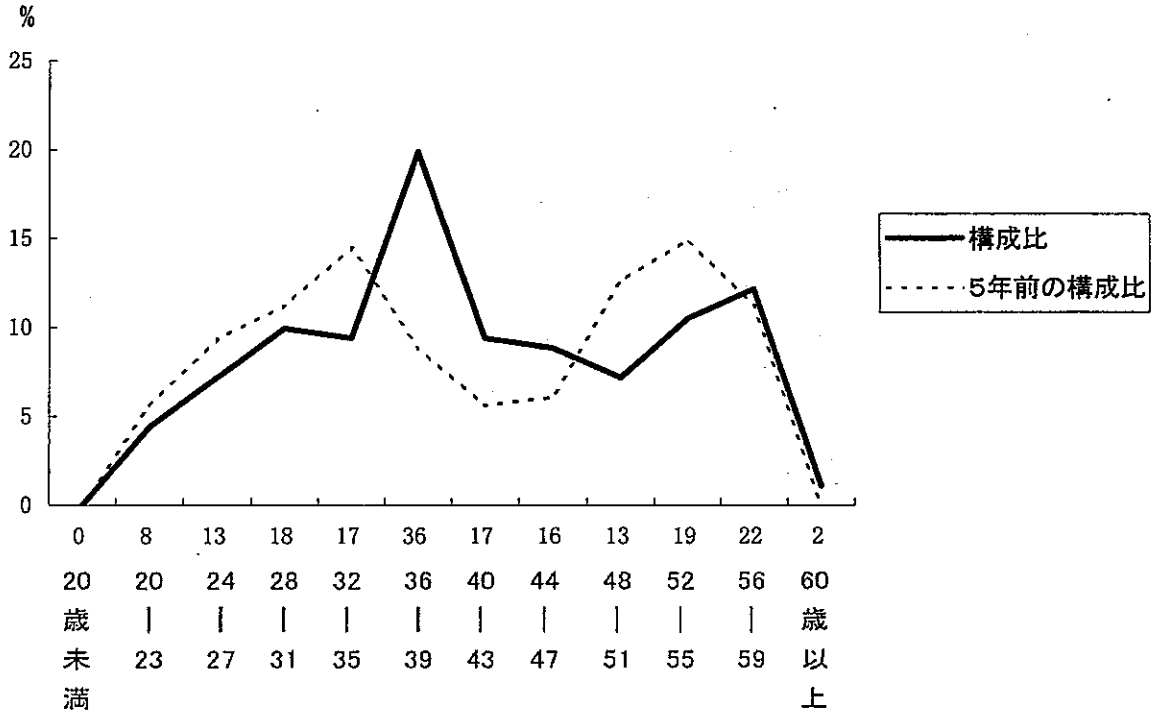
(各年4月1日現在)

部 門	区 分	職 員 数		対前年 増減数	主 な 増 減 理 由
		平成21年度	平成20年度		
普 通 会 計 部 門	総務企画	31	31		機構改革による減 環境対策課正職員補充
	税務	11	11		
	民生	50	53	△ 3	
	衛生	11	10	1	
	商工	2	2		
一 般 行 政 部 門	農林	20	20		機構改革による減
	土木	13	14	△ 1	
	議会	3	3		
	計	141	144	△ 3	
	教育部門	21	21		<参考> 人口1,000人当たり職員数 8.1 人 (類似団体の指標 8.6 人)
	小 計	162	165	△ 3	<参考> 人口1,000人当たり職員数 9.3 人 (類似団体の指標 10.7 人)
公 営 企 業 等	水道	6	6		機構改革による増
	下水道	4	2	2	
	介護保険	4	4		
	国民健康保険	5	5		
	小 計	19	17	2	
	合 計	181 [211]	182 [211]	△ 1	<参考> 人口1,000人当たり職員数 10.4 人

(注)1 職員数は一般職に属する職員数である。

2 []内は、条例定数の合計である。

(2)年齢別職員構成の状況(平成21年4月1日現在)



区分	20歳未満	20歳～23歳	24歳～27歳	28歳～31歳	32歳～35歳	36歳～39歳	40歳～43歳	44歳～47歳	48歳～51歳	52歳～55歳	56歳～59歳	60歳以上	計
職員数	人	8人	13人	18人	17人	36人	17人	16人	13人	19人	22人	2人	181人

(3)定員管理の数値目標及び進捗状況

①平成18年4月1日～平成22年4月1日における定員管理の数値目標

平成17年4月1日職員数	平成22年4月1日職員数	純減数	純減率
205人	183人	22人	10.7%

(参考)川南町集中改革プランにおける定員管理の数値目標数

計画期間		数値目標
始期	終期	
平成17年4月1日	平成22年4月1日	公営企業を含む全部門で22人の純減

②定員管理の数値目標の年次別進捗状況(実績)の概要

(各年4月1日現在)

部門	区分	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	計	(参考)数値目標
		計画始期	1年目	2年目	3年目	4年目		
一般行政	職員数	159	155	146	144		—	183
	増減		△4	△9	△2		△15	
教育	職員数	30	30	27	21		—	
	増減			△3	△6		△9	
公営企業等会計	職員数	16	17	17	17		—	
	増減		1				1	
計	職員数	205	202	190	182		—	183
	増減		△3	△12	△8		△23 (104.5%)	△22

(注)1 計画期間は、平成17年度～平成22年度の5年間である。

2 (%)内の数値は、数値目標に対する進捗率を示す。

3 増減は、各年の欄にあっては対前年比の職員増減数を、計の欄にあっては計画1年目以降現年までの職員増減数の累計を示す。

7 公営企業職員の状況

(1) 水道事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用 A	純損益 又は実質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 平成19年度の総費用に 占める職員給与費比率
平成 20年度	千円 298,702	千円 92,083	千円 44,351	% 14.8	% 10.6

区分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
平成 20年度	人 6	千円 20,513	千円 3,035	千円 8,627	千円 32,175	千円 5,363

(参考)平成19年度平均 一人当たり給与費
千円 5,495

(注)1 職員手当には退職給与金を含まない。

2 職員数は、平成20年4月1日現在の人数である。

イ 特記事項

なし

② 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況(平成21年4月1日現在)

区 分	平均年齢	基本給	平均月収額
川南町	38.5 歳	310,284 円	331,374 円
団体平均等	39.9 歳	313,000 円	331,900 円
事業者	- 歳	- 円	- 円

(注)平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

川南町	川南町 (一般行政職・団体平均等)
1人当たり平均支給額(平成20年度) 1,438千円	1人当たり平均支給額(平成20年度) 1,505千円
(平成20年度支給割合) 右に同じ	(平成20年度支給割合) 期末手当 3.00 月分 勤勉手当 1.50 月分 (1.60)月分 (0.75)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・右に同じ	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算5~15%

(注)()内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当(平成21年4月1日現在)

川南町	川南町 (一般行政職・団体平均等)	
右に同じ	(支給率)	自己都合 勸奨・定年
	勤続20年	23.50 月分 30.55 月分
	勤続25年	33.50 月分 41.34 月分
	勤続35年	47.50 月分 59.28 月分
	最高限度額	59.28 月分 59.28 月分
	その他の加算措置	定年前早期退職特例措置2~20%
	1人当たり平均支給額	- 千円 - 千円

(注)退職手当の1人当たり平均支給額は、平成20年度に退職した職員に支給された平均額である。

ウ 地域手当

(平成21年4月1日現在)

支給実績(○年度決算)			千円
支給職員1人当たり平均支給年額(○年度決算)			円
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	一般行政職の制度(支給率)
	%	人	%
	%	人	%
本町は該当なし	%	人	%
	%	人	%
	%	人	%

(平成22年度の制度完成時)

支給対象地域	支給率	一般行政職の制度(支給率)
	%	%
	%	%
本町は該当なし	%	%
	%	%
	%	%

(注) 国の制度では、平成22年度での完成を目指して、平成18年度から支給率を段階的に引き上げることとしている。

エ 特殊勤務手当(平成21年4月1日現在)

支給実績	(平成20年度決算)	- 千円
支給職員1人当たり平均支給年額	(平成20年度決算)	- 円
職員全体に占める手当支給職員の割合	(平成20年度決算)	- %
手当の種類	(手当数)	-

オ 時間外勤務手当

支給実績	(平成20年度決算)	702 千円
職員1人当たり平均支給年額	(平成20年度決算)	117 千円
支給実績	(平成19年度決算)	954 千円
職員1人当たり平均支給年額	(平成19年度決算)	191 千円

(注) 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

カ その他の手当(平成21年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異同	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績(平成20年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額(平成20年度決算)
扶養手当	扶養親族のある職員に支給 5,000円~13,000円	同		1,368千円	228千円
住居手当	自ら居住するための住宅を所有し、又は借り受ける職員に支給 2,500円~27,000円	同		342千円	57千円
通勤手当	通勤距離2km以上の職員に支給 距離に応じ、2,000円~	同		145千円	24千円
管理職手当	課長職にある職員に支給 給料月額10%	同		478千円	80千円
管理職特別勤務手当	課長職にある職員が休日等に勤務した場合に支給 日額6,000円	同		-	-

④定員管理の数値目標及び進捗状況

ア 平成17年4月1日～平成22年4月1日における定員管理の数値目標

平成17年4月1日 職員数	平成22年4月1日 職員数	純減数	純減率
人 6	人 6	人	%

イ 定員管理の数値目標の年次別進捗状況(実績)の概要

→6(3)②を参照